

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1055	(H.22)No.	1055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	193001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	ファミリー・サポート・センター事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>育児の援助を受けたい人と援助したい人が会員となって子育てを助け合う相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業を実施。</p> <p>こども支援センターかがやき内にアドバイザーを配置し、会員相互の連絡調整を実施し、子育て支援を図る。</p> <p>軽い病気または、病気回復期にある児童や夜間及び宿泊を伴う児童の預かり等を実施している。</p> <p>平成21年度から病児・病後児を預かり、早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かり等をファミリー・サポート・センターにおいて行う事業を委託して実施。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>仕事と子育ての両立支援をはじめ、病児緊急預かり等を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備に寄与することができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・ファミリーサポートセンター事業 会員数人 331人 援助会員 55人 依頼会員 214人 両方会員 62人 ・緊急サポート事業		[事業内容(事業量)・事業費] ファミリーサポートセンター事業 会員数 125人 提供会員 25人 依頼会員 70人 両方会員 30人 ・緊急サポート事業		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	臨時職員の賃金は、児童福祉総務費(人事給与室) 次世代育成支援対策交付金対象		臨時職員の賃金は、児童福祉総務費(人事給与室) 次世代育成支援対策交付金対象		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	(0千円)	990千円	522千円	522千円	522千円	522千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	444	261	261	261	261	
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	546	261	261	261	261	
人工数	職員(人)	0.69	0.85	0.85	0.85	0.85	
	臨時職員等(人)	1.81	1.31	1.31	1.31	1.31	
概算人件費	(0千円)	8,114千円	8,432千円	8,432千円	8,432千円	8,432千円	
+ 総事業費	(0千円)	9,104千円	8,954千円	8,954千円	8,954千円	8,954千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ファミリー・サポート・センター事業の会員数	人	-	-	-	-
	実績			276	298	331	
成果指標	目標	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策について満足している人の割合	%	-	-	-	-
	実績			-	53.8	56.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
緊急サポート事業の必要性とひとり親への支援体制の確立を図る必要がある。	・ひとり親への支援体制の要望がある。 ・休日と病後児の保育所などへの登園ができるまでの支援の要望も多い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	保育所(園)の職員や保護者への啓発活動実施(パンフレット配布・説明)
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	啓発の方法の工夫(市の職員や一般の人への事業案内など)

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 現在、委託している緊急サポート事業との連携強化と平成24年度の取り組みについての検討を行う。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 援助会員、依頼会員ともに増加し、利用会員も増加しており、今後もニーズは増加すると考えることから、継続し充実を図る必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1056	(H.22)No.	1056
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ブックスタート事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	ブックスタート事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	ブックスタート事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
生後5~6ヶ月の乳児を持つ家庭を対象に、市立図書館・保健センター・子ども支援センターにおいて、ボランティアの協力により絵本の読み聞かせなどを行いながら絵本を配布する。

めざす効果(事業目的)
絵本を媒体として親子がコミュニケーションを図るきっかけとなり、赤ちゃんとの絵本を開く時間の楽しさを実感し、親子が触れ合うことにより子どもの情操を豊かに育むとともに、子育ての負担感を軽減し、地域全体で子育て支援の輪を広げている。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象者数:493人 図書配布	対象者予定数:500人 図書配布	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	485千円	515千円	対象:550人 図書配布	対象:550人 図書配布	対象:550人 図書配布
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 485	515	565	565	565
人工数	職員(人) 0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	臨時職員等(人) 0.00				
概算人件費	(0千円) 1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円
+ 総事業費	(0千円) 1,726千円	1,756千円	1,806千円	1,806千円	1,806千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	絵本受領者数	-	-	-	-	-
	実績		418	471	493		
成果指標	目標	ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも実践している人の割合	-	-	-	-	95.0
	実績		93.9	86.4	89.9		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 市民からの意見などを参考にしながら、事業の改善を行うための手法を検討する。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 親子のふれあいの大切さを伝えるとともに、この事業を通じ、関係機関や親同士の交流を持つことにより、育児支援の一環としても有効であることから事業を継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1057	(H.22)No.	1057
-----------	------	-----------	------

事務事業名		子ども支援センター費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	192501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	子ども支援センター費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	子ども支援センター費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市子ども支援センターかがやきの運営管理 施設の運営に当たっては、運営委員会において協議し、子育て支援に関する各種相談事業や研修会を開催するとともに、親子が交流できる場を提供しています。</p> <p>主な事業 ・広場事業・子育て講座、講演会の開催・相談事業・一時保育の調整・子育てに関わる情報発信等・子育てサークル等の育成支援活動</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>子育て支援の拠点施設として、親子が出会いを通して交流し合える場、子ども同士が育ち合える場、市民の子育て参加の場を提供し、子育て中の親への支援を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 総来館者数28,296人 かがやきフェスタ参加者333人(121組) 身体計測858件・健康相談88件 歯科相談116件 子育て相談1,127件(内19件記録記載)</p> <p>人件費は、児童福祉総務費事業費と合わせた総額の2/3が県費補助</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 総来館者数28,500人 かがやきフェスタ参加者400人 身体計測850件・健康相談110件 歯科相談120件・子育て相談記録記載30件</p> <p>人件費は、児童福祉総務費事業費と合わせた総額の2/3が県費補助</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,052千円	3,283千円	3,283千円	3,283千円	3,283千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,343	30	30	30
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 1,709	3,253	3,253	3,253	3,253
人工数	職員(人)	0.82	2.10	2.10	2.10
	臨時職員等(人)	4.21	2.52	2.52	2.52
概算人件費	(0千円) 13,143千円	19,614千円	19,614千円	19,614千円	19,614千円
+ 総事業費	(0千円) 16,195千円	22,897千円	22,897千円	22,897千円	22,897千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	197,500
	実績		38,772	36,188	39,886		
活動指標	目標	人	-	-	210	215	220
	実績		206	263	329		
活動指標	目標	人	-	-	60	60	65
	実績		49	60	60		
考察及び今後の対応方針		平成21年度は新型インフルエンザの発症による影響で広場などへの参加者が減少したが、平成22年度は20年度をわずかではあるが超える人数に回復した。しかし、平成24年度の197,500は子ども数の増が見込めない限り高い目標値だと思われる。保育施設の広場は開催日数を増やすなどの努力をしている。子育て支援ボランティアについては活動内容の充実を図り、ボランティアの方の充実感がますますに努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・父親が子育てに積極的に参加できる場の設定と事業の展開の必要性。 ・小中高大学生の積極的な受入れ。 ・託児ボランティアの養成。 ・ミニ講座の開催。 ・関係機関の充実が図られたため連携強化。(発達支援センター - 開所や家庭児童相談室の充実など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において委員より各事業に対する評価や意見をいただいている。父親の子育てへの積極的な参画への支援がより必要である。また、次代を担う児童の子育てで家族との交流の場も増やしていく必要がある。託児ボランティアの必要性。来館するための手段(車に乗れない人への支援)について。など ・来館者の多くは同年齢の子ども同士のかかわりや、親同士のかかわりを求めている。様々な子育て情報がほしいという意見も多い。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		相談事業については、各専門機関との連携をさらに密にし、相談者に適切な助言できるように努める。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		託児ボランティアの養成による新たな事業展開。子育て支援ネットワークの充実。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 託児ボランティアの養成と積極的な事業展開に努める。相談事業については、新たな体制(看護職の配置)の中で専門機関との連携を推進し、充実を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現在、行っている『親子で遊ぼう』などのコンサート出演者などは全て無償ボランティアで実施している。今後も様々な関係者との連携を密にし、できる限りゼロ予算での事業の推進を実践していく。子育ての不安感や疲れなどを少しでも軽減できる場としての機能の充実に努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1061	(H.22)No.	1061
-----------	------	-----------	------

事務事業名		母子家庭等小口貸付事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	190513
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童福祉総務費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	母子家庭等小口貸付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
母子家庭を対象にした小額の貸付金の原資を、母子福祉団体に貸付を行う。団体より緊急に生活資金が必要となった母子家庭に、貸付(限度額10万円)を行う。 貸付団体 母子寡婦福祉会 金額 100万円(年度内に同額が返還される)	

めざす効果(事業目的)
緊急に必要な資金を低利で貸し付けることにより、母子家庭の生活の安定を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 貸付実績件数 10万円×3件	[事業内容(事業量)・事業費] 貸付実績件数 10万円×10件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			資金の貸付	資金の貸付	資金の貸付	
直接事業費	(0千円) 1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	(0) 0	0	0	0	0	
人工数	職員	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	臨時職員等	0.50	0.20	0.20	0.20	0.20
概算人件費	(0千円) 1,726千円	1,216千円	1,216千円	1,216千円	1,216千円	
+ 総事業費	(0千円) 2,726千円	2,216千円	2,216千円	2,216千円	2,216千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	貸付件数	-	-	-	-	-
	実績		2	6	3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
年度末に全額返済されることから、実質的な支出はない。 緊急一時的な貸付は、母子家庭の生活の安定に資することから継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1062	(H.22)No.	1062
-----------	------	-----------	------

事務事業名	放課後児童対策事業			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費	
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		補助金交付金	
新・継	事業期間		根拠法令等		投資事業	
継続	平成	年度 ~ 平成	年度		名張市放課後児童対策事業実施要綱	
					施設等維持管理	
					内部管理事務	
				特別及び企業会計、組合		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	193501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	放課後児童対策事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	放課後児童対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>保護者の就労等により、昼間、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象にその健全な育成を図る。 校区ごとの地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託。</p>	<p>留守家庭児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。 地域における福祉ネットワークのさきがけとなり、子育て支援の充実に寄与している。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	クラブ数 16箇所 登録児童数 679人	クラブ数 17箇所 登録児童数 690人	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	37,554千円	36,650千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)			放課後児童クラブ の運営管理	放課後児童クラブ の運営管理	放課後児童クラブ の運営管理
国庫支出金					
県支出金	22,618	22,660			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 14,936	13,990			
職員	0.31人	0.31人			
臨時職員等	0.10人	0.10人			
概算人件費	(0千円) 2,433千円	2,433千円	37,000千円	37,000千円	38,000千円
+ 総事業費	(0千円) 39,987千円	39,083千円	39,433千円	39,433千円	40,433千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	登録児童数	-	-	-	690	690
	実績		616	654	679		
成果指標	目標	放課後児童クラブを利用する特別支援児童の延べ人数	-	-	-	-	66
	実績		13	20	28		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
委託料の算定については、現行どおりですが、放課後児童クラブの利用者が増加していることから、委託料の総額は増加する見込みである。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1063	(H.22)No.	1063
-----------	------	-----------	------

事務事業名	要保護児童対策事業			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		補助金交付金
新・継	事業期間		根拠法令等		投資事業
継続	平成	年度～平成	年度		施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	194001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	要保護児童対策事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	要保護児童対策事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
平成19年度に名張市要保護児童対策地域協議会を設置 児童虐待について関係機関等有機的な連携と組織化を図り、未然防止、早期発見、早期対応など適切な対応を図る。 ・代表者会議、実務者会議、ケース検討会議の開催 ・研修会の開催 ・啓発パンフレットの作成等	関係機関の連携と強化により情報共有、役割分担、援助方法など継続的な支援体制作りに取り組み、児童虐待未然防止を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	要保護児童相談(家庭児童相談) 257件 虐待防止パンフレット印刷	要保護児童相談(家庭児童相談) 虐待防止パンフレット印刷	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	129千円	138千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)			要保護児童対策	要保護児童対策	要保護児童対策
国庫支出金	50				
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	79	138	150千円	150千円	150千円
職員(人)	0.78	1.29			
臨時職員等(人)	1.11	1.65			
概算人件費	7,581	12,222千円	12,222	12,222	12,222
+ 総事業費	7,710千円	12,360千円	12,372	12,372	12,372

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	相談件数 (H20は延件数、H22からはケース件数で集計)	-	-	-	-	-
	実績		343	177	257		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 児童福祉法に基づき設置した「要保護児童地域対策協議会」を構成する関係機関が連携を図り、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応などの適切な対応を継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1064	(H.22)No.	1064
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小規模地域子育て支援センター事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	児童福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	193101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	地域子育て支援事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	小規模地域子育て支援センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援などを実施。特に保健相談に重点をおいた小規模の子育て支援センターとして委託して実施。 委託先 かとう小児科医院</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、育児不安の解消や子育て環境の充実に図られる。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	事業実績 電話相談 283件 面接相談 327件 教室等 108件	事業予定 電話相談 300件 面接相談 330件 教室等 120件	補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	3,570千円	3,570千円	小規模子育て支援センターの設置・運営	小規模子育て支援センターの設置・運営	小規模子育て支援センターの設置・運営	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	914	0	1,785	1,785	1,785
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0)	2,656	3,570	1,785	1,785	1,785
人工数	職員	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円)	1,185千円	1,185千円	1,185千円	1,185千円	1,185千円
+ 総事業費	(0千円)	4,755千円	4,755千円	4,755千円	4,755千円	4,755千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績		551	537	610		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 子ども支援センターかがやきの事業運営と同様に、児童福祉法第6条の2第6項に規定する地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て支援機能の充実を図る上で重要な事業であり、計測する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1065	(H.22)No.	1065
-----------	------	-----------	------

事務事業名		保育業務委託事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	198003
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	保育業務委託事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	へき地保育所費	保育業務委託事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・へき地保育所である国津保育所にかかわる保育業務を学校法人藤森学園に委託し、学校法人のノウハウを活かしながら地域特性である自然と触れ合う特色ある保育を展開するとともに、保育所運営の効率化を図ります。</p> <p>・事業対象・・・市内在住の児童(3歳から5歳児)</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>へき地保育所である国津保育所にかかわる保育業務を学校法人に委託し、保育サービスの充実と保育所運営の効率化を図ります。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 保育業務委託 15,300千円	[事業内容(事業量)・事業費] 保育業務委託 15,500千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画			補助金・交付金			
			その他 ()			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			平成23年度と同じ	平成23年度と同じ	平成23年度と同じ	
	直接事業費	15,300千円	15,500千円	15,500千円	15,500千円	15,500千円
	財源内訳(千円)					
国庫支出金	5,230	7,200	7,200	7,200	7,200	
県支出金						
地方債						
その他()	3,722	1,837	1,837	1,837	1,837	
一般財源	(0) 6,348	6,463	6,463	6,463	6,463	
人工数						
職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
概算人件費	(0千円) 1,623千円	1,623千円	1,623千円	1,623千円	1,623千円	
+ 総事業費	(0千円) 16,923千円	17,123千円	17,123千円	17,123千円	17,123千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	30	30	30	30	30
	実績		17	14	16	14	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
恒常的に、入所希望があります。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 国津保育所の保育業務(人件費)に係る委託費であるため、十分な保育サービスの提供に必要です。	次世代育成支援対策事業

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1067	(H.22)No.	1067
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童館管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	児童福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	222002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童館管理費	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	児童館管理費	児童館管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童福祉法に基づく児童厚生施設で、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設。	

めざす効果(事業目的)	
館外学習や週末行事、清掃活動など様々な事業を通して児童の健全な育成と地域交流に寄与する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	一ノ井児童館 ・中学生教科学習会 ・小学生学習会 館外学習 ・児童健全育成事業	一ノ井児童館 ・中学生教科学習会 ・小学生学習会 館外学習 ・児童健全育成事業	補助金・交付金		
	比奈知児童館 ・小中学生学習教室 ・児童健全育成事業 ・地域ぐるみの同和教育総合実践活動等	比奈知児童館 ・小中学生学習教室 ・児童健全育成事業 ・地域ぐるみの同和教育総合実践活動等	その他 ()		
直接事業費	2,455千円	2,667千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			児童館の運営管理	児童館の運営管理	児童館の運営管理
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()		240	240	240	240
一般財源	(0) 2,455	2,427	2,427	2,427	2,427
人工数					
職員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
臨時職員等	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
概算人件費	(0千円) 326千円	326千円	326千円	326千円	326千円
+ 総事業費	(0千円) 2,781千円	2,993千円	2,993千円	2,993千円	2,993千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績		316	319	324		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
様々な事業活動を通じて、児童の交流を図り児童の福祉の増進に寄与するところは大きく、児童の健在育成を図る上で必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1185	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 マイ保育ステーション事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度	児童福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	193102
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	地域子育て支援事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	マイ保育ステーション事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域の身近な子育て支援の拠点として、地域の公立保育所や民間保育園にマイ保育ステーションを設置し、妊娠時からおおむね3歳未満の未就園児を持つ家庭を対象に、一時保育や育児相談、広場事業等の子育て支援を行い、育児の孤立や育児不安の解消を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域の身近な子育て支援の拠点であるマイ保育ステーションで育児支援を行うことにより、育児の孤立や育児不安の解消を図ることにより、子育て環境の充実を目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 7月から、赤目保育所でモデル事業を実施 モデル事業実施による事業計画策定・関連機関との連携 家庭支援.....育児相談、育児体験、育児講座の実施 一時保育サービス.....保育体験半日無料券を発行し、一時保育の利用促進を図る。 広場事業.....親子交流の場や子育て情報を提供する。 要支援家庭への支援.....関係機関との連携により、必要な情報提供や継続的な支援を行う。	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()	
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	公立保育所2箇所 民間保育所2箇所 民間保育所については事業委託	公立保育所2箇所 民間保育所6箇所 民間保育所については事業委託	公立保育所2箇所 民間保育所6箇所 民間保育所については事業委託
直接事業費		5,597千円	10,900千円	28,800千円	26,000千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金		7,400	14,800	14,800			
	県支出金	5,597	1,260	2,520	2,520			
	地方債							
	その他()							
人工数								
職員		1.50人	3.00人	3.00人	3.00人			
臨時職員等		1.92人	1.92人	1.92人	1.92人			
概算人件費	(0千円) 0千円	14,214千円	25,164千円	25,164千円	25,164千円			
+ 総事業費	(0千円) 0千円	19,811千円	36,064千円	53,964千円	51,164千円			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	各保育所で実施している一時保育利用者数	人	-	-	-	810
	実績			480	558	735	
活動指標	目標	マイ保育ステーション登録者数	人	-	-	-	50
	実績			-	-	-	
活動指標	目標	育児講座・育児体験・イベントへの参加	人	-	-	-	80
	実績			-	-	-	
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料体験により、一時保育利用者の増加が予測される。 ・軽度の育児不安の軽減が図れると予測される。 ・児童虐待等のケースに対して、関係機関との連携による家庭支援が強化されていく。 	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども支援センターかがやき以外にも、各地域での身近な子育て支援施設の設置・充実を望む要望が上がっている。
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していないが、今後可能性がある"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="現時点で相手先は確定していない"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[業務量の50%以上相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="今後、取組み予定"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	今年度のモデル事業の検証により、見直しを図る。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	7月実施に向け、関係機関に協力を求め、事業のPRを図る。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	今年度のモデル事業の検証により、見直しを図る。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	今年度のモデル事業の検証により、見直しを図る。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 7月から実施のモデル事業の検証により、工夫・改善点を考えたい。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 虐待等の要支援家庭の継続的なフォローや、関係機関との密なる連携がさらに求められると考えられるので、モデル事業の検証をふまえ、委託先を拡大し、事業のPR・利用促進を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2050	(H.22)No.	2050
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子育て支援短期入所生活援助事業			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費	
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		補助金交付金	
新・継	事業期間		根拠法令等		投資事業	
継続	平成	年度 ~ 平成	年度			施設等維持管理
						内部管理事務
						特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190505
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	児童福祉総務費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	子育て支援短期入所生活援助事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>保護者が、疾病・就労など一時的に家庭において児童を養育することが困難になった場合に、保護を適切に行う施設において一定期間(おおむね7日間)、養育保護を行う。 委託先 名張養護学校</p>	<p>緊急一時的に児童の保護を行うことにより、子育て家庭の負担軽減と支援を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	実績なし	5,500円 × 42日 = 231,000円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
短期入所の実施	短期入所の実施	短期入所の実施			
直接事業費	0千円	231千円	231	231	231
財源内訳 (千円)					
国庫支出金		116	116	116	116
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	115	115	115	115
人工数					
職員	0.04人	0.04人	0.04	0.04	0.04
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 292千円	292千円	292	292	292
+ 総事業費	(0千円) 292千円	523千円	523	523	523

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	日	-	-	-	-	-
	実績		0	0	42		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
平成16年度から22年度まで実績はないが、必要となった場合はすぐに対応しなければならないことから、継続して事業の実施(予算の確保)を行う必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2051	(H.22)No.	2051
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童入所施設措置費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	児童福祉法第23条・36条	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	190514
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童福祉総務費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	児童入所施設措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童福祉法に基づく児童入所施設への入所措置に伴う事務事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて養護し、併せてその自立を支援する。(児童福祉法第23条) ・保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。(児童福祉法第36条) 	

めざす効果(事業目的)
母子世帯の生活を安定させ、その自立支援を図るとともに、助産の実施により母子の健康保持と福祉の向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設委託措置4世帯 ・助産施設委託措置1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設委託措置5世帯 ・助産施設委託措置1件 	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	8,839千円	13,296千円	13,296千円	13,296千円	13,296千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	4,455	6,648	6,648	6,648	6,648
県支出金	2,227	3,324	3,324	3,324	3,324
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,157	3,324	3,324	3,324	3,324
人工数					
職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 966千円	966千円	966千円	966千円	966千円
+ 総事業費	(0千円) 9,805千円	14,262千円	14,262千円	14,262千円	14,262千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		2	3	4		
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		1	0	1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
現在の社会情勢や経済状況から、今後ますます事業量は増加すると考える。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法に定められた事業であり、事業自体は継続となるが、事業量(事業費)は増加すると考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2052	(H.22)No.	2052
-----------	------	-----------	------

事務事業名	児童扶養手当給付費			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		補助金交付金
新・継	事業期間		根拠法令等		投資事業
継続	平成	年度 ~ 平成	年度		施設等維持管理
			児童扶養手当法		内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	192001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童扶養手当給付費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	児童扶養手当給付費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
児童扶養手当法に基づく給付事業 対象者 ・父母の離婚により、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等 ・同様に、母親と生計を同じくしていない児童を養育している父子家庭(新制度 平成22年8月より) 手当額(平成23年4月より減額) 月額41,550円(全部支給) + 5,000円(第2子) + 3,000円 × 第3子以上の人数	母子家庭や父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

現在の実施手法(複数選択可)	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		平成24年度 (計画)			平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		児童扶養手当の支給			児童扶養手当の支給			児童扶養手当の支給		
市が直接実施													
業務委託(全部・一部)により実施													
指定管理													
補助金・交付金													
その他 ()													
主な事業の実績・計画	受給者数	686世帯	受給者数	710世帯									
	全部支給	318世帯	全部支給	330世帯									
	一部支給	368世帯	一部支給	380世帯									
直接事業費	(0千円)	299,398千円		312,961千円	312,961千円	312,961千円	312,961千円	312,961千円	312,961千円	312,961千円	312,961千円	312,961千円	
財源内訳(千円)	国庫支出金	99,923		104,320	104,320	104,320	104,320	104,320	104,320	104,320	104,320	104,320	
	県支出金												
	地方債												
	その他()												
	一般財源	(0)	199,475	208,641	208,641	208,641	208,641	208,641	208,641	208,641	208,641	208,641	
人工数	職員	0.63		0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	
	臨時職員等	0.35		0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	概算人件費	(0千円)	5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	5,194千円	
	+ 総事業費	(0千円)	304,592千円	318,155千円	318,155千円	318,155千円	318,155千円	318,155千円	318,155千円	318,155千円	318,155千円	318,155千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	受給者数	-	-	-	-	-
	実績		618	634	686		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 法に定められた事業であり、継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2054	(H.22)No.	2054
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子ども手当給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	3 子育て・子ども支援
	小施策	3 地域における子育て支援の充実
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	195201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	子ども手当給付費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童措置費	子ども手当給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年度に引き続き9月分までは、中学生修了までの子どもに一人あたり月額1万3千円を支給する。 なお、10月分以降については未定となっている。

めざす効果(事業目的)
子どもを養育している者に子ども手当を支給することにより、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で支援し、子どもの成長及び発達に資する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	児童数:99,418人(延べ)	児童予定数:119,520人(延べ)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			未定	未定	未定
直接事業費	1,292,434千円	1,679,641千円	1,679,641千円	1,679,641千円	1,679,641千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	1,017,408	1,350,779	1,350,779	1,350,779	1,350,779
県支出金	137,539	164,431	164,431	164,431	164,431
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 137,487	164,431	164,431	164,431	164,431
人工数					
職員	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人
臨時職員等	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
概算人件費	(0千円) 4,732千円	4,732千円	4,732千円	4,732千円	4,732千円
+ 総事業費	(0千円) 1,297,166千円	1,684,373千円	1,684,373千円	1,684,373千円	1,684,373千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	子ども手当延べ人数	-	-	95,935		
	実績		-	-	99,418		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
本年10月以降に関しては、給付金額や所要要件などの変更が予想される。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 子ども手当13,000円は平成23年度9月分までしか決定しておらず、10月以降の支給額については未定となっている。所得要件が導入された場合、事務量が大幅に増大することから、円滑な支給事務が進行できるように国に要望していきます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2055	(H.22)No.	2055
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童手当給付費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	児童手当法	
事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業		
	扶助費		
	補助金交付金		
	投資事業		
	施設等維持管理		
	内部管理事務		
特別及び企業会計、組合			

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	195001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童手当給付費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童措置費	児童手当給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要		めざす効果(事業目的)	
児童手当法に基づく児童手当の支給 ・対象者 小学校修了前の児童を養育している者 ・支給額 3歳未満の児童 一律10,000円(月額) 3歳以上の児童 第一子 5,000円(月額) 第二子 5,000円(月額) 第三子以降10,000円(月額)		児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
	対象児童数: 15,423人(延べ)	受給者の中で、現況届け未提出者について、申請を受付給付する。 受給対象者で現在未申請者について申請を受け付ける。	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			受給対象者で現在未申請者について申請を受け付ける。	H24年度と同様	H24年度と同様
直接事業費	100,825千円	140千円	140千円	140千円	140千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	47,171	112	112	112
	県支出金	26,827	14	14	14
	地方債				
	その他()	0			
一般財源	(0)	26,827	14	14	14
人工数	職員	0.17人	0.03人	0.03人	0.03人
	臨時職員等	0.03人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 1,292千円	219千円	219千円	219千円	219千円
+ 総事業費	(0千円) 102,117千円	359千円	359千円	359千円	359千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		4,585	4,624	4,731		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
児童手当については、平成22年度より子ども手当に改められているが、10月分以降に関しては子ども手当が未定である。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 基本的には子ども手当が創設されたことから本年度で終了する事業であるが、受給対象者で手続きを行っていない者がおり、この者は平成24年度まで給付を受ける権利を要していることから、この期間中は申請を受けて、給付する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2056	(H.22)No.	2056
-----------	------	-----------	------

事務事業名	保育所費			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
					扶助費
					補助金交付金
					投資事業
					施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	保育所費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	保育所費	保育所費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
公立及び民間保育所の管理運営に伴う一般経費	生活環境の改善が図れる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			平成23年度と同様	平成23年度と同様	平成23年度と同様
直接事業費	120,762千円	64,357千円	64,357千円	64,357千円	64,357千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金	3,728				
県支出金	1,180				
地方債					
その他()	9,747	11,790			
一般財源	(0) 106,107	52,567	64,357	64,357	64,357
人工数					
職員(人)	1.19	1.21	1.21	1.21	1.21
臨時職員等(人)	0.70	0.22	0.22	0.22	0.22
概算人件費	(0千円) 9,877千円	9,207千円	9,207千円	9,207千円	9,207千円
+ 総事業費	(0千円) 130,639千円	73,564千円	73,564千円	73,564千円	73,564千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	1,205	1,205	725	255	
	実績		1,232	1,250	655	195	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
近年、女性の社会進出に伴い、保育需要が増加している。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していないが、今後可能性がある"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="事業者"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[業務量の50%以上相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	保育所の民営化
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	保育所の民営化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	保育所の民営化
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	保育所の民営化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 当面の間、民営化は行わないこととしているが、民営化により事業費の軽減を図ることは可能である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2057	(H.22)No.	2057
-----------	------	-----------	------

事務事業名		民間保育所措置費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	196202
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	民間保育所運営事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	保育所費	民間保育所措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>民営化を実施した保育所に対し、保育所運営に要する経費として、保育所運営費国庫負担金交付基準に示される運営費及び特別保育などの市基準に基づく運営費を支弁する。</p> <p>対象：箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、東部保育園、富貴の森保育園、蔵持保育園、比奈知保育園、滝之原保育園、桔梗が丘保育園</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>民間保育所に対し、名張市民間保育所運営費支弁要綱に基づく運営費を支払うことにより、民間保育所の健全な運営を保持し、安定した保育サービスの提供を図る。</p> <p>また、国・県の補助金を活用することにより、安定的な財政運営に寄与する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、東部保育園、富貴の森保育園の6保育園措置費 778,544千円	[事業内容(事業量)・事業費] 箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、東部保育園、富貴の森保育園、蔵持保育園、比奈知保育園、滝之原保育園、桔梗が丘保育園の10保育園措置費 1,094,489千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			平成23年度と同様	平成23年度と同様	平成23年度と同様
直接事業費	778,543千円	1,094,489千円	1,094,489千円	1,094,489千円	1,094,489千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	179,733	253,247	253,247	253,247	253,247
県支出金	120,609	174,571	174,571	174,571	174,571
地方債					
その他()	0	298,780	299,780	299,780	299,780
一般財源	(0) 478,201	367,891	366,891	366,891	366,891
人工数					
職員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等	0.01	0.11	0.11	0.11	0.11
概算人件費	(0千円) 4,397千円	4,567千円	4,567千円	4,567千円	4,567千円
+ 総事業費	(0千円) 782,940千円	1,099,056千円	1,099,056千円	1,099,056千円	1,099,056千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数(延べ値)	園	-	-	-	-	14
	実績			1	1	5	9	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	民間保育所の運営経費として、国の定める基準の通り支出します。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 国が定める民間保育所の運営経費の為、民間保育所運営に必要です。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3029	(H.22)No.	3029
-----------	------	-----------	------

事務事業名	母子家庭等対策費補助金			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		補助金交付金
新・継	事業期間		根拠法令等		投資事業
継続	平成	年度～平成	年度		施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190512
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童福祉総務費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	母子家庭等対策費補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
母子家庭の自立を図るため、資格や技能を取得しやすいよう支援し、就業につなげ、母子家庭の生活の安定を図る。 1. 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母が就職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業につなげる。 2. 母子家庭高等技能訓練促進費 看護師、保育士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進するため、一定期間の訓練促進費及び入学支援終了一時金を支給する。

めざす効果(事業目的)
母子家庭の自立を図るため、資格や技能を修得しやすいよう支援し、就業につなげ、母子家庭の生活の安定を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
	自立支援教育訓練給付金事業 122,300円×20%×1人 91,248円×20%×1人 母子家庭高等技能訓練促進費 141,000円×12ヶ月×5人 141,000円×8ヶ月×2人 70,500円×12ヶ月×2人 70,500円×4ヶ月×1人 入学支援終了一時金 50,000円×1人		自立支援教育訓練給付金事業 100,000円×20%×10人 母子家庭高等技能訓練促進費 141,000円×12ヶ月×6ヶ月×1人 70,500円×12ヶ月×2人 入学支援終了一時金 50,000円×4人		補助金・交付金	その他 ()	
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					補助金交付事業	補助金交付事業	補助金交付事業
直接事業費	(0千円)	12,783千円	19,858千円	19,000千円	19,000千円	19,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	9,586	14,893	14,250	14,250	14,250	
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0)	3,197	4,965	4,750	4,750	
	職員	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
	臨時職員等	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	(0千円)	1,776千円	1,776千円	1,776千円	1,776千円	1,776千円	
+ 総事業費	(0千円)	14,559千円	21,634千円	20,776千円	20,776千円	20,776千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	10	10	
	実績		2	0	2		
活動指標	目標	人	-	-	7	13	
	実績		1	4	9		
活動指標	目標	人	-	-	2	4	
	実績		0	0	1		
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
平成19年度より、国の母子自立支援施策として実施している。平成22・23年度においては安心子ども基金により制度が拡充されていることから、事業を継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3030	(H.22)No.	3030
-----------	------	-----------	------

事務事業名	保育所遠距離通所補助金			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
					扶助費
					補助金交付金
					投資事業
					施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	保育サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196004
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	保育所費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	保育所費	保育所遠距離通所補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>・保育所遠距離通所補助金交付要綱に基づき、児童の居住する地区から半径4kmを超える距離に位置する保育所に通所する児童に対し補助金を支給する。(対象者は交通機関利用者のみ) 交通機関を利用する児童は、児童定期乗車券(1か月)の2分の1相当額以内バス定期券の月額1/2</p>	<p>市立保育所措置児童のうち遠距離通所をする者に対し通所費の一部を補助することにより保護者の負担の軽減を図り行政の円滑な運営に資する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 実績なし	[事業内容(事業量)・事業費] 負担金補助及び交付金 150千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			平成23年度と同様	平成23年度と同様	平成23年度と同様
直接事業費		150千円	150千円	150千円	150千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	150	150	150
職員		0.08	0.08	0.08	0.08
臨時職員等		0.01	0.01	0.01	0.01
概算人件費	(0千円)	0千円	601千円	601千円	601千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	751千円	751千円	751千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	対象人数	-	-	-	-	-
	実績		実績無し	実績無し	実績無し	実績無し	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 廃止をした場合は、居住地から遠距離の保育所に入所を余儀なくされる家庭にとっては、経費負担が大きいことから、支援体制を継続します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3032	(H.22)No.	3032
-----------	------	-----------	------

事務事業名		民間保育所施設整備補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市民間保育所施設整備事業補助金交付要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	196203
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	民間保育所運営事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	保育所費	民間保育所施設整備補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
民間保育所の施設整備に対して補助を行う	
保育所改修に対する補助: 箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、東部保育園	

めざす効果(事業目的)	
公立保育所の民営化を促進し、地域の保育に民間の活力とノウハウを活用することで、多様化する保育ニーズに応える。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	民間保育所施設整備 【昭和保育園】 給食室リフト改修、空調設備 工事、フェンス改修etc		民間保育所施設整備 蔵持保育園、東部保育園、比 奈知保育園、滝之原保育園、 桔梗が丘保育園		市が直接実施		
	【西田原保育園】 保育園屋内改修、保育園屋外 改修		民間保育所施設大規模改 修 昭和保育園、西田原保育園		業務委託(全部・一部)により実施		
	【名張西保育園】 空調設備等整備				指定管理		
	【箕曲保育園】 防災設備等整備				補助金・交付金		
				その他 ()			
	直接事業費	10,200千円	38,924千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金		16,961	4,500	4,500	4,500	4,500
	地方債		16,900				
	その他()						
	一般財源	(0) 10,200	5,063	4,500	4,500	4,500	4,500
人工数	職員	0.31人	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
	臨時職員等	0.01人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	概算人件費	(0千円) 2,280千円	2,280千円	2,280千円	2,280千円	2,280千円	2,280千円
	+ 総事業費	(0千円) 12,480千円	41,204千円	11,280千円	11,280千円	11,280千円	11,280千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数(延べ値)	園	-	-	-	-
	実績			2	6	10	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
民間保育園施設の多くが老朽化しており、今後その対応を考えていかなければならない。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項 民間保育園新設事業費補助については、安心子ども基金(平成23年度まで)の対象事業です。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text" value="市内の私立保育園の多くが相当の建築年数を経過しているため。"/>	
市内の私立保育園の多くが相当の建築年数を経過しているため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3036	(H.22)No.	3036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		同和対策特別保育事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	同和対策特別保育事業補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	2	保育サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	223501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	同和対策費(児童福祉)	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	同和対策費	同和対策費特別保育事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
同和対策特別保育事業補助金交付要綱に基づき、保育所入所用具の購入費及び保育料の一部を補助金として助成する。 1. 保育所入所用具購入補助金の額は、保育所に新規入所した対象児童1人あたり7,200円とする。 2. 保育料の一部助成補助金の額は、月額保育料の100分の24を限度とし、予算の範囲内の額とする。	

めざす効果(事業目的)
保育所入所並びに保育料に係る経費の一部を助成補助することにより、生活の安定と福祉の向上等に寄与する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	保育所入所用具購入補助 2人 保育料一部助成補助 11人	保育所入所用具購入補助 2人 保育料一部助成補助 10人	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
直接事業費	602千円	1,049千円	1,049千円	1,049千円	1,049千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 602	1,049	1,049	1,049	1,049
人工数					
職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)					
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730	730	730
+ 総事業費	(0千円) 1,332千円	1,779千円	1,779	1,779	1,779

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3073	(H.22)No.	3073
-----------	------	-----------	------

事務事業名	私立幼稚園子育て支援補助金			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		補助金交付金
新・継	事業期間		根拠法令等		投資事業
継続	平成	年度～平成	年度		施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	491003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業
項	幼稚園費	(小事業名)
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園子育て支援補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
市内の幼稚園が実施する預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報収集等の子育て支援事業に対する補助金。	私立幼稚園が実施している預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報提供等に対し補助し、子育て支援の強化を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	預かり保育を実施する 私立幼稚園 4園×500,000円	預かり保育を実施する 私立幼稚園 4園×500,000円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	2,000千円	2,000千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
財源内訳 (千円)			子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助	子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助	子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助
国庫支出金			2,000千円	2,000千円	2,000千円
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
人工数					
職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 949千円	949千円	949千円	949千円	949千円
+ 総事業費	(0千円) 2,949千円	2,949千円	2,949千円	2,949千円	2,949千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	園	4	4	4	4	4
	実績		4	4	4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 子育て支援の充実が認められる中で、私立幼稚園が果たす役割は益々重要となっており、補助金の収縮や廃止は、そうした取り組みが困難になると考えることから、継続が必要と考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3074	(H.22)No.	3074
-----------	------	-----------	------

事務事業名		私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	491001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>私立幼稚園奨励補助金(国庫補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。</p> <p>文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて保育料を減免する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	支給人数: 649人	支給見込み人数: 611人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			補助金の支給	補助金の支給	補助金の支給
直接事業費	58,443千円	61,124千円	61,124千円	61,124千円	61,124千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	13,622	20,374	20,374	20,374
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 44,821	40,750	40,750	40,750	40,750
人工数	職員	0.19	0.19	0.19	0.19
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円
+ 総事業費	(0千円) 59,830千円	62,511千円	62,511千円	62,511千円	62,511千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給人数	-	-	558	611	
	実績		615	605	649		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
本事業は国が定めた子育て支援施策であり、継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3075	(H.22)No.	3075
-----------	------	-----------	------

事務事業名		私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	491002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園補助金(単独分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
私立幼稚園就園補助金(市単補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。	
私立幼稚園就園補助金(国庫補助)の非該当者に支給する。 月額1,000円	

めざす効果(事業目的)	
公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	支給人数:149人	支給予定人数:259人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			補助金の支給	非除菌の支給	補助金の支給
直接事業費	1,765千円	3,108千円	3,108千円	3,108千円	3,108千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 1,765	3,108	3,108	3,108	3,108
人工数	職員(人)	0.14	0.14	0.14	0.14
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 2,787千円	4,130千円	4,130千円	4,130千円	4,130千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給人数	-	-	212	259	
	実績		228	119	149		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
補助が廃止・見直しされる中で、基本的には本事業もみなおしが必要と考えますが、私立幼稚園から要望書が提出されており、現時点では継続すべきと考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4005	(H.22)No.	4005
-----------	------	-----------	------

事務事業名	放課後児童対策施設整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度	児童福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-5.子育て・こども支援の充実(待機児童ゼロの実現)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	193704 ~ 193707
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	放課後児童対策施設整備事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	放課後児童対策施設整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
放課後児童クラブは、対象児童が増加しており、それぞれの小学校には空き教室がなく、現保育室を増設する必要がある。	増設することにより、各小学校区の放課後児童クラブの待機児童の解消とワークライフバランスが保たれる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・放課後児童対策施設整備実施設計業務委託 名張小学校区 1,099千円 蔵持小学校区 1,522千円 つつじが丘小学校区 1,438千円 計 4,059千円 ・放課後児童対策施設整備工事 名張小学校区 13,766千円 蔵持小学校区 18,287千円 つつじが丘小学校区 18,378千円 計 50,431千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・放課後児童対策施設整備実施設計業務委託 比奈知小学校区 2,150千円 放課後児童対策施設整備工事 比奈知小学校区 24,700千円 建築確認手数料等 19千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	54,490千円	26,869千円	補助金・交付金	その他 ()	
財源内訳(千円)			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
国庫支出金			放課後児童クラブ整備計画、地域のニーズ及び校区再編の動向を注視し、整備を検討	放課後児童クラブ整備計画、地域のニーズ及び校区再編の動向を注視し、整備を検討	放課後児童クラブ整備計画、地域のニーズ及び校区再編の動向を注視し、整備を検討
県支出金		14,336			
地方債	53,700	12,500			
その他()					
一般財源	(0) 790	33	0	0	0
人工数					
職員	0.36人	0.36人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,628千円	2,628千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 57,118千円	29,497千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	放課後児童クラブを利用する特別支援児童の 数(延べ値)	人	-	-	-	-
	実績			13	20	28	66
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後整備が必要な施設は、小学校の旧用務員室を保育室として活用している薦原小学校区放課後児童対策施設であるが、平成21年1月に策定した放課後児童クラブ整備計画及び地域のニーズを勘案するとともに、校区再編の動向を注視しながら、効果的な整備を検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4051	(H.22)No.	4051
-----------	------	-----------	------

事務事業名	公共下水道接続事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公共下水道接続事業
項	幼稚園費	(小事業名)
目	公立幼稚園費	公共下水道接続事業

3. 事務事業の概要

事業概要
名張幼稚園公共下水道接続に伴う経費。

めざす効果(事業目的)
名張幼稚園の円滑な運営を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・公共下水道接続工事設計業務委託 263千円 ・公共下水道接続工事 4,141千円 ・公共下水道受益者負担金 916千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	5,320千円		補助金・交付金	その他 ()	
財源内訳(千円)			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	4,400				
その他()					
一般財源	(0) 920	0	0	0	0
人工数					
職員	0.04人				
臨時職員等	0.01人				
概算人件費	(0千円) 309千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 5,629千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか _____	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について _____
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか _____	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか _____	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか _____	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか _____	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) _____	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など _____	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など _____	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4052	(H.22)No.	4052
-----------	------	-----------	------

事務事業名		耐震診断事業(幼稚園)	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490602
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	耐震診断事業(幼稚園)
項	幼稚園費	(小事業名)
目	公立幼稚園費	耐震診断事業(幼稚園)

3. 事務事業の概要

事業概要	
昭和56年以前建設の名張幼稚園、桔梗南幼稚園について、耐震調査を行う。	

めざす効果(事業目的)	
耐震調査を行うことにより、保護者等への説明がスムーズにできる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・幼稚園耐震診断業務委託 (名張幼稚園、桔梗南幼稚園) 3,471千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,470千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	948			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 2,522	0	0	0	0
人工数	職員	0.05人			
	臨時職員等	0.01人			
概算人件費	(0千円) 382千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,852千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公立幼稚園施設の老朽化が進んでおりその対応を考えていかなければならない。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []	
備考欄(工夫・改善等を記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
[]	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
[]	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
[]	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5041	(H.22)No.	5041
-----------	------	-----------	------

事務事業名	幼稚園管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公立幼稚園費
項	幼稚園費	(小事業名)
目	公立幼稚園費	幼稚園管理費

3. 事務事業の概要

事業概要
公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費

めざす効果(事業目的)
公立幼稚園の円滑な運営を図ることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	報酬 1,030千円 共済費 1,107千円 賃金 7,522千円 需用費 2,207千円 役務費 860千円 委託料 1,021千円 使用料及び賃借料 37千円 工事請負費 2,539千円 備品購入費 262千円 負担金 44千円 補償補填及び賠償金 0千円	報酬 1,050千円 共済費 1,751千円 賃金 11,012千円 需用費 4,155千円 役務費 889千円 委託料 1,495千円 使用料及び賃借料 134千円 工事請負費 1,400千円 備品購入費 300千円 負担金 251千円 補償補填及び賠償金 50千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	16,629千円	22,487千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			H23年度と同様	H23年度と同様	H23年度と同様
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()	0	300	300	300	300
一般財源	(0) 16,629	22,187	22,187	22,187	22,187
人工数					
職員(人)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	(0千円) 1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円
+ 総事業費	(0千円) 17,675千円	23,533千円	23,533千円	23,533千円	23,533千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		100	100	100		
活動指標	目標	人	350	350	350	350	350
	実績		199	167	150		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		公立幼稚園の民営化
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		公立幼稚園の民営化を進める
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		公立幼稚園の民営化を進める

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公立幼稚園の民営化を進めることで事業経費の削減を図ることは可能である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6061	(H.22)No.	6061
-----------	------	-----------	------

事務事業名	育児支援家庭訪問事業			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594		補助金交付金
新・継	事業期間		根拠法令等		投資事業
継続	平成	年度～平成	年度		施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190507
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	児童福祉総務費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	育児支援家庭訪問事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>出産後間もない時期の養育者など、児童の養育について不安や孤立感を抱え、支援を必要とする家庭を訪問し、その相談に応じるなど、育児支援を図る。</p>	<p>養育に困難さのある母親等に訪問し、指導援助することにより、児童虐待の未然防止やよりよい養育環境を整えるなど、児童の健全育成と保護者への子育ての支援を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
	訪問実家庭数:159件 訪問延べ件数:201件	訪問実家庭数:180件 訪問延べ件数:250件	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			平成23年度と同様	平成23年度と同様	平成23年度と同様
直接事業費	19千円	132千円	132千円	132千円	132千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金	9	66	66	66	66
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	10	66	66	66	66
人工数					
職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
臨時職員等(人)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
概算人件費	1,501千円	1,501千円	1,501千円	1,501千円	1,501千円
+ 総事業費	1,520千円	1,633千円	1,633千円	1,633千円	1,633千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	3	40	40	40	40
	実績		28	104	160		
活動指標	目標	件	120	100	100	100	100
	実績		54	223	202		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 保健師、保育士が訪問支援を実施することのニーズが多いから	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6062	(H.22)No.	6062
-----------	------	-----------	------

事務事業名		子ども手当事務経費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	平成22年度子ども手当事務取扱交付均等交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援
	小 施 策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190515
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費		児童福祉総務費
項 児童福祉費		(小事業名)
目 児童福祉総務費		子ども手当事務費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年度は月額1万3000円を支給する事務をスムーズに行う。

めざす効果(事業目的)
子ども手当事務のスムーズな運営が期待できる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	<平成22年度 現年分> 共 済 96千円 賃 金 786千円 需用費 251千円 役務費 694千円 委託料 2,468千円		共済費 245千円 賃金 1,654千円 役務費 780千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	<平成21年度 繰越明許分> 委託料 8,190千円				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	(8,190千円)	4,295千円	2,679千円	780千円	780千円	780千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(8,190)	4,295	2,520	780	780	780
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	0	159	0	0	0	
人工数	職員	0.49人	0.49	0.49	0.49人	0.49人	0.49人
	臨時職員等	0.25人	0.25	0.25	0.25人	0.25人	0.25人
概算人件費	(0千円)	4,002千円	4,002千円	4,002千円	4,002千円	4,002千円	
+ 総事業費	(8,190千円)	8,297千円	6,681千円	4,782千円	4,782千円	4,782千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	延べ子ども手当受給児童数	人			95,935	
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
子ども手当13,000円は平成23年度9月分までしか決定しておらず、10月以降の支給額については未定となっている。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 子ども手当13,000円は平成23年度9月分までしか決定しておらず、10月以降の支給額については未定となっている。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6065	(H.22)No.	6065
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童福祉総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	190502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童福祉総務費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	児童福祉総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童福祉の推進に関わる一般管理運営費	

めざす効果(事業目的)	
児童の健全育成と児童の福祉の向上を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費 0千円 旅費 69千円 需用費 229千円 役務費 274千円 委託料 842千円 使用料及び賃借料 122千円 負担金 6千円 償還金利子及び割引 4,696千円	報償費 55千円 旅費 140千円 需用費 270千円 役務費 190千円 委託料 980千円 使用料及び賃借料 87千円 負担金 20千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	6,238千円	1,742千円	1,742千円	1,742千円	1,742千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	3	34	34	34	34
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,235	1,708	1,708	1,708	1,708
人工数					
職員(人)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	(0千円) 1,338千円	1,338千円	1,338千円	1,338千円	1,338千円
+ 総事業費	(0千円) 7,576千円	3,080千円	3,080千円	3,080千円	3,080千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 電話代や消耗品購入費等、室の運営に必要な経費であるため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6067	(H.22)No.	6067
-----------	------	-----------	------

事務事業名	へき地保育所費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	197501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	へき地保育所費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 へき地保育所費	へき地保育所費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>へき地保育所に係わる管理運営一般経費 へき地保育所は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行う。 ・定員 30名 ・長時間保育を実施。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>保育に欠ける乳幼児に対して家庭養育を補うとともに健全な心身の発達を促進する。地域における交流を深めながら子育て支援の拠点ともなっている。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・報酬 462千円 ・報償 5千円 ・需用費 2,299千円 ・役務費 122千円 ・委託料 133千円 ・使用料及び賃借料 124千円 ・備品購入費 0千円	・報酬 486千円 ・報償 8千円 ・需用費 2,174千円 ・役務費 253千円 ・委託料 158千円 ・使用料及び賃借料 160千円 ・工事請負費 600千円 ・備品購入費 30千円	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	3,145千円	3,869千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)			平成23年度と同様	平成23年度と同様	平成23年度と同様
国庫支出金	1,573				
県支出金					
地方債					
その他()	1,170	996	996	996	996
一般財源	(0) 402	2,873	2,873	2,873	2,873
人工数					
職員(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
概算人件費	(0千円) 3,345千円	3,345千円	3,345千円	3,345千円	3,345千円
+ 総事業費	(0千円) 6,490千円	7,214千円	7,214千円	7,214千円	7,214千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	30	30	30	30	30
	実績		17	14	16	14	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
民営化を行うと事業費の軽減を図ることは可能であるが、へき地保育所(国津保育所)の規模及び性質等を鑑みると民営化することは適当ではない。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6113	(H.22)No.	6113
-----------	------	-----------	------

事務事業名		幼稚園運営費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室		関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	490502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公立幼稚園費	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	公立幼稚園費	幼稚園運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
公立幼稚園運営管理経費	

めざす効果(事業目的)	
公立幼稚園の円滑な運営を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費 163千円 旅費 65千円 需用費 2,255千円 役務費 84千円 使用料及び賃借料 211千円 原材料費 29千円 備品購入費 504千円 負担金 163千円	報償費 156千円 旅費 172千円 需用費 2,347千円 役務費 101千円 使用料及び賃借料 251千円 原材料費 50千円 備品購入費 505千円 負担金 169千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,474千円	3,751千円	3,751千円	3,751千円	3,751千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,474	3,751	3,751	3,751	3,751
人工数					
職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	(0千円) 681千円	681千円	681千円	681千円	681千円
+ 総事業費	(0千円) 4,155千円	4,432千円	4,432千円	4,432千円	4,432千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		100	100	100		
活動指標	目標	人	350	350	350	350	350
	実績		199	167	150		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	幼稚園の民営化
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	幼稚園の民営化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	幼稚園の民営化

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公立幼稚園の民営化を行うことで事務経費の軽減を図ることは可能である。	